

ノムラ日本債券オープン (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2017年12月6日)

作成対象期間(2016年12月7日～2017年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ日本債券オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープン(野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープン(野村SMA・EW向け)	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	外貨建て資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産額 総
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	NOMURA-BPI 総 合	期中 騰落 率				
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000	円 —	% —	362.273	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年12月7日)	10,137	5	1.4	366.457	1.2	96.9	—	—	3,883
2期(2016年12月6日)	10,520	5	3.8	380.754	3.9	98.5	8.3	—	8,793
3期(2017年12月6日)	10,517	5	0.0	379.946	△0.2	95.1	2.0	—	9,269

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率
	騰落率	NOMURA-BPI 総 合	騰落率				
(期首) 2016年12月6日	円 10,520	% —	380.754	% —	% 98.5	% 8.3	% —
12月末	10,505	△0.1	379.825	△0.2	97.6	7.3	—
2017年1月末	10,445	△0.7	377.739	△0.8	97.0	7.6	—
2月末	10,482	△0.4	378.896	△0.5	96.8	5.9	—
3月末	10,472	△0.5	378.492	△0.6	97.4	2.8	—
4月末	10,526	0.1	380.333	△0.1	95.0	2.2	—
5月末	10,504	△0.2	379.549	△0.3	97.3	—	—
6月末	10,482	△0.4	378.570	△0.6	97.0	0.8	—
7月末	10,485	△0.3	378.545	△0.6	95.0	4.9	—
8月末	10,543	0.2	380.579	△0.0	96.4	5.2	—
9月末	10,506	△0.1	379.266	△0.4	95.9	2.8	—
10月末	10,502	△0.2	379.268	△0.4	96.0	2.9	—
11月末	10,530	0.1	380.257	△0.1	95.6	2.0	—
(期末) 2017年12月6日	10,522	0.0	379.946	△0.2	95.1	2.0	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

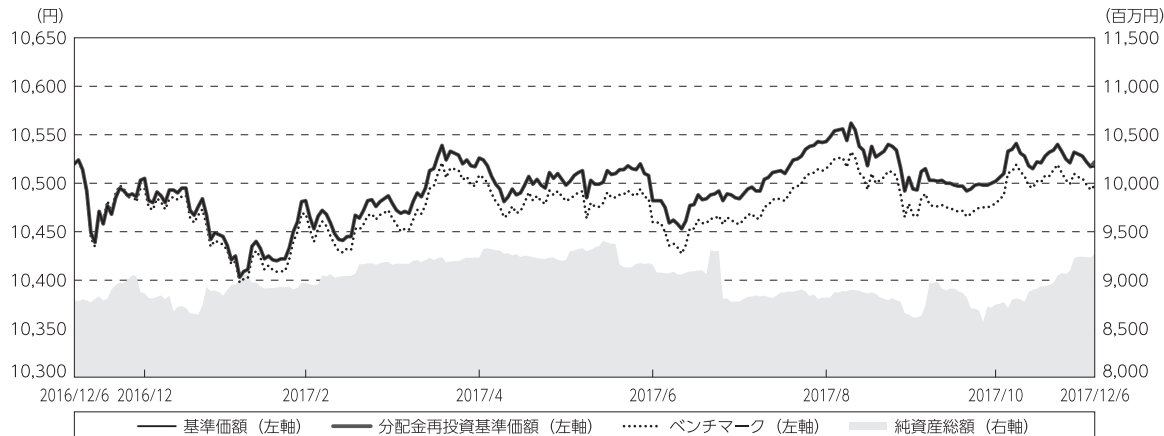
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2016年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,520円から期末には10,522円（分配金込み）に2円の値上がりとなりました。

- 上昇要因：・2017年8月に、北朝鮮情勢の緊迫化により安全資産とされる国債への需要が高まり、債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
 ・保有する債券から金利収入を得たこと

○投資環境

期首の10年国債利回りは0.05%程度でスタートしました。2016年11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利して以降、海外債券利回りが大幅に上昇していたため、期の前半は国内債券利回りもやや不安定な動きが続いていました。しかし、2017年2月に日銀が10年国債に対し利回り0.11%で金額無制限の指値買入オペを実施したことで、国内債券利回りの上昇は抑制されました。4月には10年国債利回りが一時0%程度まで低下しましたが、日銀が短中期債の国債買入額を段階的に減額したことを受け、利回りは上昇に転じました。8月以降、北朝鮮情勢が緊迫化する中で、安全資産とされる国債への需要が高まり、10年国債利回りは一時マイナス圏へと低下しました。しかしその後は、堅調な景気に支えられた米国の利上げ期待の高まりから、海外債券利回りの上昇に連れて国内債券利回りは上昇に転じ、期末の10年国債利回りは0.05%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日本債券オープン（野村SMA・EW向け）]

親投資信託である[ノムラ日本債券オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持しました。

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でやや長めのデュレーションとしていました。期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・ABSをオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債およびABSの組み入れを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+0.0%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-0.2%を0.2ポイント上回りました。

【主な差異要因】

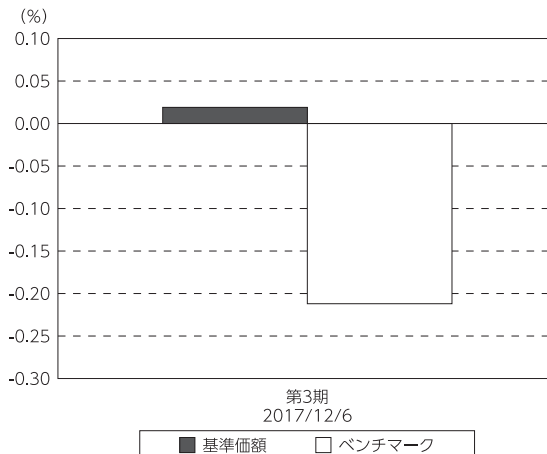
（プラス要因）

- ・金利上昇幅が大きかった、残存20年超の超長期債の組み入れ比率を低めとしたこと
- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと

（マイナス要因）

- ・信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。

なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第3期
	2016年12月7日～ 2017年12月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.048%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	516

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

- ・国内景気は、労働市場の引き締まりを背景とした雇用拡大と賃上げの動きが続く中、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和（イールドカーブ・コントロール）」が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。なお、円安の進行や国内経済の成長が加速する際には、日銀が金融緩和度合いを弱めるために長期金利の誘導目標を引き上げる可能性もあるため、引き続き日銀の政策動向を注視して参ります。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

[ノムラ日本債券オープン（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である [ノムラ日本債券オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月7日～2017年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 40	% 0.378	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.270)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	40	0.380	
期中の平均基準価額は、10,498円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 2,548,288	千円 3,587,400	千口 2,233,533	千円 3,144,300

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月7日～2017年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープン（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
公社債	688,015	55,663	8.1	757,767	71,046	9.4
債券先物取引	60,117	60,117	100.0	78,756	78,756	100.0

平均保有割合 3.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36千円
うち利害関係人への支払額 (B)	36千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	評 価 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 6,228,364		千口 6,543,120	千円 9,251,317

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千円 9,251,317	% 99.5
コール・ローン等、その他	45,804	0.5
投資信託財産総額	9,297,121	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて調査依頼を行った取引は平成28年11月15日から平成29年11月20日までの間で有価証券（信託受益権）4件でした。これらの有価証券（信託受益権）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関して、新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,297,121,591
コール・ローン等	42,803,778
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	9,251,317,813
未収入金	3,000,000
(B) 負債	27,270,033
未払収益分配金	4,407,099
未払解約金	5,796,893
未払信託報酬	16,969,091
未払利息	48
その他未払費用	96,902
(C) 純資産総額(A-B)	9,269,851,558
元本	8,814,198,682
次期繰越損益金	455,652,876
(D) 受益権総口数	8,814,198,682口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,517円

(注) 期首元本額は8,358,903,083円、期中追加設定元本額は4,678,619,021円、期中一部解約元本額は4,223,323,422円、1口当たり純資産額は1.0517円です。

○損益の状況（2016年12月7日～2017年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,737
支払利息	△ 13,737
(B) 有価証券売買損益	41,790,958
売買益	55,242,696
売買損	△ 13,451,738
(C) 信託報酬等	△ 34,205,476
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,571,745
(E) 前期繰越損益金	59,004,822
(F) 追加信託差損益金	393,483,408
(配当等相当額)	(82,255,577)
(売買損益相当額)	(311,227,831)
(G) 計(D+E+F)	460,059,975
(H) 収益分配金	△ 4,407,099
次期繰越損益金(G+H)	455,652,876
追加信託差損益金	393,483,408
(配当等相当額)	(84,188,705)
(売買損益相当額)	(309,294,703)
分配準備積立金	100,155,552
繰越損益金	△ 37,986,084

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年12月7日～2017年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年12月7日～ 2017年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	45,557,829円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	355,497,324円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	59,004,822円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	460,059,975円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	521円
g. 分配金	4,407,099円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②金利先渡し取引および為替先渡し取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年12月6日現在）

＜ノムラ日本債券オープン マザーファンド＞

下記は、ノムラ日本債券オープン マザーファンド全体(142,496,323千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	98,500,000	105,526,870	52.4	—	45.2	3.4	3.8	
地方債証券	3,900,000	4,133,631	2.1	—	2.1	—	—	
	(3,900,000)	(4,133,631)	(2.1)	(—)	(2.1)	(—)	(—)	
特殊債券 (除く金融債)	13,070,616	13,430,190	6.7	—	4.2	2.2	0.2	
	(13,070,616)	(13,430,190)	(6.7)	(—)	(4.2)	(2.2)	(0.2)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	66,200,000	67,260,649	33.4	—	8.3	20.4	4.7	
	(66,200,000)	(67,260,649)	(33.4)	(—)	(8.3)	(20.4)	(4.7)	
合 計	181,670,616	190,351,341	94.5	—	59.8	25.9	8.8	
	(83,170,616)	(84,824,471)	(42.1)	(—)	(14.6)	(22.5)	(5.0)	

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）による格付けを採用しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付(2年)第379回	0.1	7,700,000	7,732,494	2019/8/15
国庫債券 利付(5年)第126回	0.1	1,000,000	1,006,690	2020/12/20
国庫債券 利付(5年)第131回	0.1	2,200,000	2,219,844	2022/3/20
国庫債券 利付(5年)第133回	0.1	3,500,000	3,535,315	2022/9/20
国庫債券 利付(40年)第9回	0.4	600,000	490,830	2056/3/20
国庫債券 利付(10年)第332回	0.6	600,000	624,732	2023/12/20
国庫債券 利付(10年)第334回	0.6	6,200,000	6,472,552	2024/6/20
国庫債券 利付(10年)第339回	0.4	1,300,000	1,343,706	2025/6/20
国庫債券 利付(10年)第345回	0.1	5,300,000	5,343,036	2026/12/20
国庫債券 利付(10年)第346回	0.1	3,500,000	3,525,900	2027/3/20
国庫債券 利付(10年)第347回	0.1	4,900,000	4,934,937	2027/6/20
国庫債券 利付(30年)第29回	2.4	400,000	539,024	2038/9/20
国庫債券 利付(30年)第34回	2.2	7,300,000	9,666,003	2041/3/20
国庫債券 利付(30年)第38回	1.8	1,300,000	1,617,564	2043/3/20
国庫債券 利付(30年)第44回	1.7	1,400,000	1,713,824	2044/9/20
国庫債券 利付(30年)第46回	1.5	600,000	705,900	2045/3/20
国庫債券 利付(30年)第48回	1.4	1,700,000	1,956,309	2045/9/20
国庫債券 利付(30年)第54回	0.8	1,600,000	1,590,560	2047/3/20
国庫債券 利付(20年)第126回	2.0	4,800,000	5,917,632	2031/3/20
国庫債券 利付(20年)第141回	1.7	700,000	842,170	2032/12/20
国庫債券 利付(20年)第144回	1.5	800,000	939,560	2033/3/20
国庫債券 利付(20年)第150回	1.4	4,900,000	5,684,049	2034/9/20
国庫債券 利付(20年)第152回	1.2	3,100,000	3,489,546	2035/3/20
国庫債券 利付(20年)第154回	1.2	2,800,000	3,148,348	2035/9/20
国庫債券 利付(20年)第161回	0.6	30,300,000	30,486,345	2037/6/20
小 計		98,500,000	105,526,870	
地方債証券				
東京都 公募第719回	0.86	600,000	626,604	2023/3/20
東京都 公募第762回	0.175	100,000	100,312	2026/12/18
静岡県 公募平成24年度第10回	0.678	300,000	310,101	2023/3/22
愛知県 公募平成22年度第4回	2.072	200,000	241,898	2030/6/14
愛知県 公募平成27年度第17回	0.38	200,000	204,034	2026/1/27
広島県 公募平成26年度第1回	0.67	700,000	727,517	2024/5/27
埼玉県 公募平成26年度第4回	0.654	200,000	207,752	2024/6/26
名古屋市 公募(20年)第2回	2.56	700,000	814,198	2024/6/20
京都市 公募平成28年度第6回	0.18	900,000	901,215	2027/1/27
小 計		3,900,000	4,133,631	
特殊債券(除く金融債)				
中部国際空港債券 政府保証第18回	0.668	400,000	414,460	2023/3/22
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第67回	1.3	400,000	416,724	2021/3/19
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第76回	1.08	200,000	207,976	2021/9/17
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第84回	1.01	300,000	312,363	2022/3/18
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第86回	0.934	200,000	207,592	2022/3/18
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第96回	0.796	100,000	103,539	2022/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第106回	1.038	100,000	105,068	2023/3/20
地方公共団体金融機構債券 20年第7回	2.202	200,000	244,260	2030/4/26

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
地方公共団体金融機構債券 第59回	0.724	100,000	104,025	2024/4/26
地方公共団体金融機構債券 第75回	0.529	300,000	309,036	2025/8/28
首都高速道路社債 第13回	0.223	500,000	501,900	2019/9/20
阪神高速道路 第16回	0.01	300,000	299,964	2020/3/19
関西国際空港社債 財投機関債第35回	1.207	300,000	313,551	2021/12/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第79回	1.069	200,000	207,894	2021/9/17
住宅金融支援機構債券 財投機関債第114回	1.473	300,000	336,468	2027/9/17
成田国際空港 第18回	0.556	300,000	308,541	2025/10/30
東日本高速道路 第36回	0.06	200,000	200,112	2021/6/18
東日本高速道路 第37回	0.03	2,000,000	1,999,000	2021/6/18
中日本高速道路 第64回	0.06	100,000	100,054	2021/5/31
西日本高速道路 第27回	0.58	200,000	206,106	2025/9/2
西日本高速道路 第34回	0.335	100,000	100,855	2027/2/16
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	0.8	566,937	582,040	2050/3/10
貸付債権担保第95回住宅金融支援機構債券	0.81	760,770	781,797	2050/4/10
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	0.9	339,812	351,103	2050/7/10
貸付債権担保第102回住宅金融支援機構債券	0.86	873,590	900,802	2050/11/10
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券	0.86	1,326,225	1,367,483	2050/12/10
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券	0.85	628,397	647,462	2051/1/10
貸付債権担保第105回住宅金融支援機構債券	0.79	907,740	931,568	2051/2/10
貸付債権担保第113回住宅金融支援機構債券	0.37	478,355	477,737	2051/10/10
貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券	0.46	291,303	292,619	2052/2/10
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券	0.47	97,487	98,086	2052/3/10
小 計		13,070,616	13,430,190	
普通社債券(含む投資法人債券)				
中部電力 第500回	0.875	100,000	103,974	2024/5/24
中部電力 第511回	0.21	400,000	395,496	2026/7/24
中部電力 第518回	0.19	500,000	499,615	2023/1/25
中部電力 第524回	0.39	500,000	500,685	2027/5/25
関西電力 第507回	0.29	900,000	899,730	2023/12/20
関西電力 第508回	0.455	400,000	400,724	2027/4/23
中国電力 第379回	0.619	1,000,000	1,016,380	2021/1/25
中国電力 第381回	0.953	300,000	313,248	2024/4/25
中国電力 第382回	0.517	800,000	811,400	2021/5/25
東北電力 第473回	0.597	1,400,000	1,423,912	2021/4/23
東北電力 第490回	0.22	1,000,000	999,740	2023/2/24
九州電力 第430回	0.54	300,000	304,527	2021/10/25
九州電力 第436回	0.39	200,000	201,850	2022/1/25
九州電力 第438回	0.24	500,000	501,085	2022/4/25
九州電力 第443回	0.17	1,000,000	998,360	2022/8/25
九州電力 第444回	0.32	500,000	496,570	2026/10/23
北海道電力 第308回	1.155	200,000	205,838	2020/9/25
北海道電力 第320回	0.585	200,000	203,136	2021/12/24
北海道電力 第321回	0.886	100,000	103,974	2024/12/25
北海道電力 第328回	0.42	300,000	302,280	2023/1/25
北海道電力 第340回	0.48	400,000	401,624	2027/4/23
北海道電力 第345回	0.27	500,000	498,500	2024/9/25
東京電力パワーグリッド 第1回	0.38	100,000	100,290	2020/3/9

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
東京電力パワーグリッド 第2回	0.58	100,000	100,838	2022/3/9
東京電力パワーグリッド 第3回	0.52	100,000	100,604	2022/6/20
東京電力パワーグリッド 第4回	0.69	100,000	101,219	2024/6/20
東京電力パワーグリッド 第5回	0.48	400,000	401,688	2022/8/31
東京電力パワーグリッド 第7回	0.46	500,000	501,575	2022/10/24
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付	0.68	100,000	100,914	2021/7/30
サントリーホールディングス 第5回社債間限定同順位特約付	0.15	800,000	797,896	2023/6/2
双日 第32回社債間限定同順位特約付	0.38	200,000	199,858	2021/6/2
双日 第33回社債間限定同順位特約付	0.519	100,000	100,038	2024/3/8
大王製紙 第18回社債間限定同順位特約付	0.42	200,000	199,876	2022/3/22
三菱ケミカルホールディングス 第21回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,858	2021/6/9
D I C 第36回社債間限定同順位特約付	0.53	200,000	202,810	2022/2/4
J Xホールディングス 第8回社債間限定同順位特約付	0.518	100,000	101,171	2021/6/4
小森コーポレーション 第1回社債間限定同順位特約付	0.549	100,000	100,329	2018/12/13
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付	0.969	400,000	413,336	2024/6/12
キッツ 第3回社債間限定同順位特約付	0.537	500,000	505,600	2022/9/16
日本電気 第47回社債間限定同順位特約付	0.412	400,000	402,620	2020/7/17
日本電気 第49回社債間限定同順位特約付	0.11	1,000,000	999,490	2020/6/15
日本電気 第50回社債間限定同順位特約付	0.29	1,000,000	1,001,110	2022/6/15
富士通 第34回社債間限定同順位特約付	0.644	100,000	101,435	2020/10/16
富士通 第36回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	304,062	2021/6/11
パナソニック 第13回社債間限定同順位特約付	0.568	500,000	507,705	2022/3/18
パナソニック 第15回社債間限定同順位特約付	0.19	700,000	700,126	2021/9/17
日立造船 第24回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	100,116	2024/9/13
明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債	0.51	3,800,000	3,816,378	2019/8/7
日本生命2015基金特定目的会社 第1回特定社債	0.406	1,500,000	1,504,365	2019/8/5
日本生命第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.91	100,000	98,260	2046/11/22
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第1回期限前償還条項	0.5	400,000	401,400	2027/3/19
明治安田生命2016基金特定目的会社 第1回B号特定社債	0.28	2,000,000	1,999,240	2021/8/9
日本生命2017基金特定目的会社 第1回特定社債	0.304	300,000	300,255	2021/8/2
明治安田生命2017基金特定目的会社 第1回特定社債	0.35	200,000	200,466	2022/8/4
明治安田生命 第3回A号劣後特約付	1.11	300,000	300,012	2047/11/6
丸紅 第87回社債間限定同順位特約付	1.29	500,000	519,365	2021/10/15
兼松 第2回無担保社債間限定同順位特約付	0.64	100,000	99,426	2021/3/10
阪和興業 第29回社債間限定同順位特約付	0.27	300,000	299,874	2022/6/9
伊藤忠エネクス 第14回社債間限定同順位特約付	1.202	200,000	207,564	2022/5/20
丸井グループ 第26回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	303,234	2021/6/4
丸井グループ 第30回社債間限定同順位特約付	0.13	500,000	497,885	2021/8/17
クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	0.435	100,000	100,382	2021/10/22
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付	0.94	100,000	102,907	2024/6/26
三井住友トラスト・ホールディングス 第1回劣後特約付	0.857	100,000	102,416	2024/9/5
三井住友トラスト・ホールディングス 第5回劣後特約付	0.62	100,000	100,412	2026/12/8
三井住友トラスト・ホールディングス 第7回劣後特約付	0.42	800,000	800,240	2027/6/8
東京三菱銀行 第7回無担保社債(劣後特約付)	2.11	200,000	207,796	2019/12/20
三菱東京UFJ銀行 第9回無担保社債(劣後特約付)	2.01	300,000	314,094	2020/7/22
三菱東京UFJ銀行 第25回無担保社債(劣後特約付)	1.31	500,000	516,035	2020/11/12
三菱東京UFJ銀行 第28回無担保社債(劣後特約付)	1.56	2,500,000	2,604,700	2021/1/20
三菱東京UFJ銀行 第32回無担保社債(劣後特約付)	1.62	1,600,000	1,673,920	2021/6/9

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
三菱東京UFJ銀行 第37回劣後特約付	1.39	700,000	733,579	2022/5/31
三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	0.849	300,000	307,110	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	0.884	400,000	410,864	2025/5/29
りそな銀行 第4回社債間限定同順位特約付	2.766	300,000	311,676	2019/6/20
りそな銀行 第6回劣後特約付	2.084	400,000	416,576	2020/3/4
りそな銀行 第7回劣後特約付	1.606	700,000	726,579	2020/9/28
りそな銀行 第11回劣後特約付	1.78	600,000	636,648	2022/3/15
千葉銀行 第1回劣後特約付	0.911	200,000	205,522	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行 第6回劣後特約付	1.9	1,000,000	1,037,940	2020/3/2
三菱UFJ信託銀行 第7回劣後特約付	1.59	1,000,000	1,034,230	2020/6/8
三菱UFJ信託銀行 第9回劣後特約付	1.68	200,000	209,298	2021/4/28
住友信託銀行 第12回劣後特約付	1.373	1,000,000	1,033,400	2020/11/11
三井住友信託銀行 第15回劣後特約付	1.62	2,700,000	2,849,796	2022/3/22
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	0.95	1,300,000	1,338,935	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	0.81	500,000	511,155	2024/12/18
みずほフィナンシャルグループ 第10回劣後特約付	0.65	100,000	100,635	2027/1/26
三井住友銀行 第22回劣後特約付	1.43	1,000,000	1,033,920	2020/9/28
三井住友銀行 第23回劣後特約付	1.61	200,000	208,392	2020/12/17
三井住友銀行 第24回劣後特約付	1.6	300,000	313,497	2021/6/1
日産フィナンシャルサービス 第42回社債間限定同順位特約付	0.001	400,000	398,172	2020/9/18
アコム 第65回特定社債間限定同順位特約付	0.7	700,000	705,103	2020/2/28
アコム 第67回特定社債間限定同順位特約付	0.5	600,000	601,566	2019/6/6
アコム 第68回特定社債間限定同順位特約付	0.95	600,000	611,892	2022/6/6
アコム 第71回特定社債間限定同順位特約付	0.56	200,000	200,930	2020/5/29
アコム 第72回特定社債間限定同順位特約付	0.37	200,000	199,514	2021/6/3
アコム 第73回特定社債間限定同順位特約付	0.369	300,000	300,240	2022/2/28
アコム 第74回特定社債間限定同順位特約付	0.59	400,000	400,896	2024/2/28
ジャックス 第9回社債間限定同順位特約付	0.79	200,000	203,032	2021/1/22
ジャックス 第12回社債間限定同順位特約付	0.545	200,000	201,456	2021/12/3
ジャックス 第13回社債間限定同順位特約付	0.644	800,000	808,280	2022/2/25
ジャックス 第14回社債間限定同順位特約付	0.752	300,000	304,770	2022/10/21
ジャックス 第16回社債間限定同順位特約付	0.25	200,000	199,738	2022/6/9
ジャックス 第17回社債間限定同順位特約付	0.37	100,000	99,953	2024/6/7
オリエントコーポレーション 第7回社債間限定同順位特約付	0.52	300,000	300,777	2021/1/22
オリエントコーポレーション 第8回社債間限定同順位特約付	0.29	500,000	497,225	2021/7/22
オリエントコーポレーション 第9回社債間限定同順位特約付	0.46	1,000,000	990,860	2023/7/21
オリエントコーポレーション 第10回社債間限定同順位特約付	0.22	500,000	498,940	2019/12/16
オリエントコーポレーション 第11回社債間限定同順位特約付	0.41	400,000	399,288	2021/12/16
オリエントコーポレーション 第13回社債間限定同順位特約付	0.4	100,000	100,093	2022/7/21
オリエントコーポレーション 第14回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	100,113	2024/7/19
アプラスフィナンシャル 第3回社債間限定同順位特約付	0.64	300,000	301,536	2020/6/19
アプラスフィナンシャル 第4回社債間限定同順位特約付	0.24	200,000	199,558	2019/6/17
三菱UFJリース 第39回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,789	2021/6/9
三菱UFJリース 第30回社債間限定同順位特約付	0.426	200,000	201,780	2021/8/27
第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債	1.98	500,000	504,435	2018/6/20
第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債	1.83	500,000	501,722	2018/2/20
三井住友海上火災保険第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	0.85	100,000	100,020	2077/12/10
三井住友海上火災保険第4回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.17	300,000	300,180	2077/12/10

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
損保ジャパン日本興亜第3回払繰延・期限前償還条項劣後特約付		1.06	200,000	199,468	2077/4/26
NECキャピタルソリューション 第4回社債間限定同順位特約付		0.69	100,000	100,492	2019/1/24
NECキャピタルソリューション 第12回社債間限定同順位特約		0.33	500,000	499,410	2022/12/8
三菱地所 第1回払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.02	100,000	100,231	2076/2/3
三菱地所 第72回担保提供制限等財務上特約無		2.28	300,000	340,944	2024/9/20
三菱地所 第116回担保提供制限等財務上特約無		0.643	200,000	205,214	2024/9/19
住友不動産 第95回社債間限定同順位特約付		0.987	200,000	207,124	2024/1/26
相鉄ホールディングス 第28回社債間限定同順位特約付		0.8	100,000	101,517	2020/4/24
相鉄ホールディングス 第31回相模鉄道株式会社保証付		0.97	100,000	104,435	2024/4/22
相鉄ホールディングス 第33回相模鉄道株式会社保証付		0.43	500,000	504,985	2023/1/27
相鉄ホールディングス 第36回相模鉄道株式会社保証付		0.7	100,000	100,897	2032/1/30
東日本旅客鉄道 第53回社債間限定同順位特約付		2.35	100,000	121,110	2028/4/21
近畿日本鉄道 第90回特定社債間限定同順位特約付		0.62	200,000	203,094	2022/2/25
近畿日本鉄道 第95回特定社債間限定同順位特約付		0.41	200,000	201,614	2020/12/11
センコー 第6回社債間限定同順位特約付		0.5	100,000	100,948	2021/12/3
ファーストリテイリング 第2回特定社債間限定同順位特約付		0.291	200,000	200,482	2020/12/18
ファーストリテイリング 第3回特定社債間限定同順位特約付		0.491	100,000	101,227	2022/12/16
ソフトバンクグループ 第43回社債間限定同順位特約付		1.74	1,800,000	1,810,476	2018/6/20
ピー・ピー・シー・イー・エス・エー 第1回非上位円貨社債		0.64	300,000	303,372	2022/1/27
クレディ・アグリコル 第1回非上位円貨社債(2017)		0.443	500,000	501,960	2022/6/9
パークレイズ・ピーエルシー 第1回円貨社債		0.623	100,000	100,346	2018/9/14
ソシエテ・ジェネラル 第1回非上位円貨社債(2017)		0.448	500,000	501,855	2022/5/26
小 計			66,200,000	67,260,649	
合 計			181,670,616	190,351,341	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘	柄	別	当 期 末		
			評 価 額	千円	
国 内	ALBIREOマスタートラスト	αシリーズ1412	受益権	13,779	
	UTOPUREマスタートラスト	αシリーズ1502	受益権	6,154	
	AURORAマスタートラスト	シリーズ1503	受益権	11,103	
	AURORAマスタートラスト	シリーズ1506	受益権	39,482	
	UTOPUREマスタートラスト	αシリーズ1512	受益権	61,266	
	AURORAマスタートラスト	シリーズ1602	受益権	160,915	
	AURORAマスタートラスト	シリーズ1606	受益権	135,249	
	Fortuneマスタートラスト	シリーズ1609	受益権	139,804	
	ALBIREOマスタートラスト	αシリーズ1611	受益権	163,487	
	UTOPUREマスタートラスト	αシリーズ1612	受益権	299,976	
	AURORAマスタートラスト	シリーズ1702	受益権	283,456	
	Fortuneマスタートラスト	シリーズ1703	受益権	250,174	
	合 計				1,564,849

* 単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 4,074	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2017年8月28日）

作成対象期間（2016年8月30日～2017年8月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デューレーション、公社債のセクター（種別・格付別等）配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産額
	騰落	中率	NOMURA-BPI 総合	騰落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
12期(2013年8月27日)	12,721	0.9	346.879	1.3	96.3	3.8	—	60,429
13期(2014年8月27日)	13,142	3.3	357.022	2.9	97.0	3.5	—	88,068
14期(2015年8月27日)	13,407	2.0	363.913	1.9	97.5	0.3	—	224,601
15期(2016年8月29日)	14,280	6.5	385.881	6.0	98.6	0.9	—	271,301
16期(2017年8月28日)	14,150	△0.9	380.422	△1.4	95.4	5.2	—	219,652

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率
	騰落	中率	NOMURA-BPI 総合	騰落			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2016年8月29日	14,280	—	385.881	—	98.6	0.9	—
8月末	14,259	△0.1	385.240	△0.2	98.7	0.9	—
9月末	14,263	△0.1	385.504	△0.1	96.5	5.4	—
10月末	14,233	△0.3	384.444	△0.4	98.4	4.1	—
11月末	14,136	△1.0	381.967	△1.0	98.5	8.3	—
12月末	14,072	△1.5	379.825	△1.6	97.7	7.3	—
2017年1月末	13,996	△2.0	377.739	△2.1	96.7	7.5	—
2月末	14,048	△1.6	378.896	△1.8	97.0	5.9	—
3月末	14,039	△1.7	378.492	△1.9	97.6	2.8	—
4月末	14,116	△1.1	380.333	△1.4	95.1	2.2	—
5月末	14,091	△1.3	379.549	△1.6	97.4	—	—
6月末	14,064	△1.5	378.570	△1.9	97.2	0.8	—
7月末	14,073	△1.4	378.545	△1.9	95.2	4.9	—
(期末)							
2017年8月28日	14,150	△0.9	380.422	△1.4	95.4	5.2	—

*騰落率は期首比です。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,280円から期末には14,150円に130円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2016年11月の米国大統領選後、海外債券利回りの大幅上昇や円安に連れる形で国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には長期・超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・ABSをオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行いました。

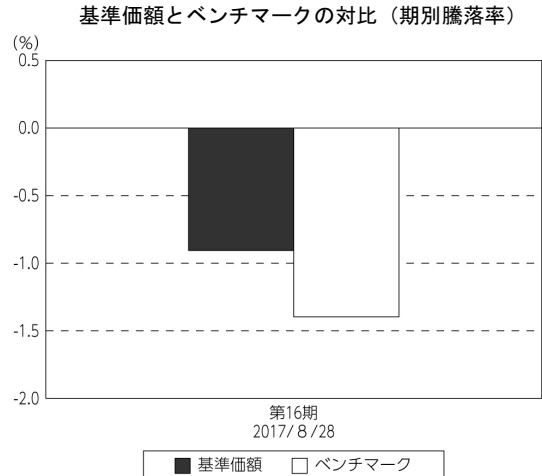
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-0.9%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-1.4%を0.5ポイント上回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・金利上昇幅が大きかった、残存20年超の超長期債の組み入れ比率を低めとしたこと
- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は、労働市場の引き締まりを背景とした雇用拡大と賃上げの動きが続く中、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。なお、円安の進行や国内経済の成長が加速する際には、日銀が金融緩和度合いを弱めるために長期金利の誘導目標を引き上げる可能性もあるため、引き続き日銀の政策動向を注視して参ります。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月30日～2017年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,115円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年8月30日～2017年8月28日)

公 社 債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 809,388,779	千円 844,380,978
	地方債証券	1,201,101	502,110
	特殊債証券	7,578,344	22,025,276 (1,230,829)
	社債証券(投資法人債券を含む)	17,298,183	16,736,576 (3,900,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債証券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

信 託 受 益 権

		買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円	千円
	1,300,000	— (733,294)	

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 74,784	百万円 66,075	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月30日～2017年8月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	835,466	66,021	7.9	883,644	72,152	8.2
債券先物取引	74,784	74,784	100.0	66,075	66,075	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,010千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,010千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2017年8月28日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	104,100,000	118,867,941	54.1	—	53.0	1.1	—	
地方債証券	3,900,000	4,150,938	1.9	—	1.9	—	—	
	(3,900,000)	(4,150,938)	(1.9)	(—)	(1.9)	(—)	(—)	
特殊債券 (除く金融債)	13,578,333	13,981,587	6.4	—	4.2	2.1	—	
	(13,578,333)	(13,981,587)	(6.4)	(—)	(4.2)	(2.1)	(—)	
金融債券	1,700,000	1,702,822	0.8	—	—	—	0.8	
	(1,700,000)	(1,702,822)	(0.8)	(—)	(—)	(—)	(0.8)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	67,700,000	68,957,087	31.4	—	7.3	18.5	5.5	
	(67,700,000)	(68,957,087)	(31.4)	(—)	(7.3)	(18.5)	(5.5)	
合 計	190,978,333	207,660,376	94.5	—	66.4	21.8	6.3	
	(86,878,333)	(88,792,435)	(40.4)	(—)	(13.5)	(20.7)	(6.3)	

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付 (5年) 第126回	0.1	2,000,000	2,016,280	2020/12/20
国庫債券	利付 (5年) 第131回	0.1	500,000	505,495	2022/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第4回	2.2	900,000	1,238,211	2051/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第6回	1.9	700,000	901,901	2053/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第7回	1.7	500,000	612,545	2054/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第332回	0.6	4,000,000	4,179,000	2023/12/20
国庫債券	利付 (10年) 第333回	0.6	7,000,000	7,325,640	2024/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第334回	0.6	3,800,000	3,982,248	2024/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第343回	0.1	1,100,000	1,112,617	2026/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第344回	0.1	5,600,000	5,660,928	2026/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第345回	0.1	15,800,000	15,961,792	2026/12/20
国庫債券	利付 (30年) 第29回	2.4	1,700,000	2,304,384	2038/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第30回	2.3	2,800,000	3,751,412	2039/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第32回	2.3	4,000,000	5,388,280	2040/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第34回	2.2	2,600,000	3,462,056	2041/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第36回	2.0	500,000	646,345	2042/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第38回	1.8	800,000	1,000,504	2043/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第39回	1.9	2,300,000	2,932,086	2043/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第112回	2.1	500,000	617,755	2029/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第126回	2.0	1,500,000	1,863,660	2031/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第134回	1.8	600,000	733,686	2032/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第135回	1.7	8,400,000	10,153,080	2032/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第136回	1.6	3,400,000	4,061,640	2032/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第138回	1.5	8,600,000	10,149,204	2032/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第141回	1.7	2,700,000	3,269,943	2032/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第142回	1.8	3,200,000	3,922,560	2032/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第143回	1.6	900,000	1,077,057	2033/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第145回	1.7	400,000	485,236	2033/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第146回	1.7	8,600,000	10,436,444	2033/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第148回	1.5	1,200,000	1,419,252	2034/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第149回	1.5	2,500,000	2,958,650	2034/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第157回	0.2	5,000,000	4,738,050	2036/6/20
小	計		104,100,000	118,867,941	
地方債証券					
東京都	公募第719回	0.86	600,000	628,512	2023/3/20
東京都	公募第762回	0.175	100,000	100,598	2026/12/18
静岡県	公募平成24年度第10回	0.678	300,000	311,142	2023/3/22
愛知県	公募平成22年度第4回	2.072	200,000	243,674	2030/6/14
愛知県	公募平成27年度第17回	0.38	200,000	204,758	2026/1/27
広島県	公募平成26年度第1回	0.67	700,000	729,953	2024/5/27
埼玉県	公募平成26年度第4回	0.654	200,000	208,448	2024/6/26
名古屋市	公募 (20年) 第2回	2.56	700,000	820,127	2024/6/20
京都市	公募平成28年度第6回	0.18	900,000	903,726	2027/1/27
小	計		3,900,000	4,150,938	
特殊債券 (除く金融債)					
中部国際空港債券	政府保証第18回	0.668	400,000	415,904	2023/3/22

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第67回	1.3	400,000	418,268	2021/3/19
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第76回	1.08	700,000	729,764	2021/9/17
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第96回	0.796	500,000	518,575	2022/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第106回	1.038	100,000	105,505	2023/3/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第118回	0.77	100,000	104,464	2023/12/20
地方公共団体金融機構債券 20年第7回	2.202	200,000	246,102	2030/4/26
地方公共団体金融機構債券 第59回	0.724	100,000	104,376	2024/4/26
地方公共団体金融機構債券 第75回	0.529	300,000	309,966	2025/8/28
阪神高速道路 第16回	0.01	300,000	299,961	2020/3/19
関西国際空港社債 財投機関債第35回	1.207	300,000	314,670	2021/12/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第114回	1.473	300,000	337,467	2027/9/17
成田国際空港 第18回	0.556	300,000	309,456	2025/10/30
東日本高速道路 第37回	0.03	2,000,000	1,999,600	2021/6/18
東日本高速道路 第42回	0.07	700,000	699,664	2022/6/20
中日本高速道路社債 第22回	1.036	100,000	103,057	2020/9/18
中日本高速道路社債 第59回	0.309	100,000	101,029	2021/12/20
西日本高速道路 第27回	0.58	200,000	206,726	2025/9/2
西日本高速道路 第34回	0.335	100,000	101,107	2027/2/16
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	0.8	579,082	595,724	2050/3/10
貸付債権担保第95回住宅金融支援機構債券	0.81	773,604	796,742	2050/4/10
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	0.9	345,876	358,171	2050/7/10
貸付債権担保第102回住宅金融支援機構債券	0.86	890,340	920,175	2050/11/10
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券	0.86	1,350,900	1,396,128	2050/12/10
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券	0.85	639,996	660,911	2051/1/10
貸付債権担保第105回住宅金融支援機構債券	0.79	921,990	948,349	2051/2/10
貸付債権担保第113回住宅金融支援機構債券	0.37	483,885	484,257	2051/10/10
貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券	0.46	294,222	296,202	2052/2/10
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券	0.47	98,438	99,263	2052/3/10
小 計		13,578,333	13,981,587	
金融債券				
商工債券 利付(3年)第191回	0.17	1,700,000	1,702,822	2018/12/27
小 計		1,700,000	1,702,822	
普通社債券(含む投資法人債券)				
中部電力 第500回	0.875	100,000	104,458	2024/5/24
中部電力 第511回	0.21	400,000	396,708	2026/7/24
中部電力 第518回	0.19	500,000	500,455	2023/1/25
中部電力 第524回	0.39	500,000	502,105	2027/5/25
関西電力 第484回	0.976	200,000	205,410	2020/10/23
関西電力 第507回	0.29	900,000	901,674	2023/12/20
関西電力 第508回	0.455	400,000	402,768	2027/4/23
中国電力 第379回	0.619	1,000,000	1,018,850	2021/1/25
中国電力 第381回	0.953	300,000	314,550	2024/4/25
中国電力 第382回	0.517	800,000	812,728	2021/5/25
東北電力 第473回	0.597	1,400,000	1,425,312	2021/4/23
東北電力 第490回	0.22	1,000,000	1,001,280	2023/2/24
九州電力 第414回	1.176	500,000	517,310	2020/11/25
九州電力 第430回	0.54	300,000	304,710	2021/10/25
九州電力 第436回	0.39	200,000	201,930	2022/1/25

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
九州電力 第438回	0.24	500,000	501,505	2022/4/25
九州電力 第443回	0.17	1,000,000	999,250	2022/8/25
九州電力 第444回	0.32	500,000	497,130	2026/10/23
北海道電力 第308回	1.155	200,000	206,440	2020/9/25
北海道電力 第319回	0.514	100,000	100,910	2019/9/25
北海道電力 第320回	0.585	200,000	203,566	2021/12/24
北海道電力 第321回	0.886	100,000	104,258	2024/12/25
北海道電力 第328回	0.42	300,000	302,835	2023/1/25
北海道電力 第340回	0.48	400,000	403,324	2027/4/23
東京電力パワーグリッド 第1回	0.38	100,000	100,267	2020/3/9
東京電力パワーグリッド 第2回	0.58	100,000	100,767	2022/3/9
東京電力パワーグリッド 第3回	0.52	100,000	100,506	2022/6/20
東京電力パワーグリッド 第4回	0.69	100,000	100,873	2024/6/20
東京電力パワーグリッド 第5回	0.48	400,000	400,236	2022/8/31
五洋建設 第2回社債間限定同順位特約付	0.87	100,000	100,694	2018/7/26
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付	0.68	100,000	101,092	2021/7/30
サントリーホールディングス 第5回社債間限定同順位特約付	0.15	800,000	798,744	2023/6/2
双日 第32回社債間限定同順位特約付	0.38	200,000	200,058	2021/6/2
双日 第33回社債間限定同順位特約付	0.519	100,000	100,265	2024/3/8
大王製紙 第18回社債間限定同順位特約付	0.42	200,000	200,112	2022/3/22
三菱ケミカルホールディングス 第21回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,916	2021/6/9
D I C 第36回社債間限定同順位特約付	0.53	200,000	203,240	2022/2/4
J Xホールディングス 第8回社債間限定同順位特約付	0.518	100,000	101,332	2021/6/4
太平洋セメント 第23回社債間限定同順位特約付	0.79	100,000	100,629	2018/9/10
小森コーポレーション 第1回社債間限定同順位特約付	0.549	100,000	100,421	2018/12/13
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付	0.969	400,000	414,440	2024/6/12
キッツ 第3回社債間限定同順位特約付	0.537	500,000	504,445	2022/9/16
日本電気 第47回社債間限定同順位特約付	0.412	400,000	402,988	2020/7/17
日本電気 第49回社債間限定同順位特約付	0.11	1,000,000	1,001,090	2020/6/15
日本電気 第50回社債間限定同順位特約付	0.29	1,000,000	1,002,370	2022/6/15
富士通 第34回社債間限定同順位特約付	0.644	100,000	101,588	2020/10/16
富士通 第36回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	304,536	2021/6/11
パナソニック 第13回社債間限定同順位特約付	0.568	500,000	509,280	2022/3/18
パナソニック 第15回社債間限定同順位特約付	0.19	700,000	701,351	2021/9/17
日立造船 第23回社債間限定同順位特約付	0.47	100,000	100,014	2017/9/19
日本生命2012基金特定目的会社 第1回特定社債	0.87	400,000	402,537	2018/8/3
明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債	0.51	3,800,000	3,821,394	2019/8/7
日本生命2015基金特定目的会社 第1回特定社債	0.406	1,500,000	1,505,985	2019/8/5
日本生命第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.91	100,000	99,799	2046/11/22
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第1回期限前償還条項	0.5	400,000	402,040	2027/3/19
明治安田生命2016基金特定目的会社 第1回B号特定社債	0.28	2,000,000	2,001,400	2021/8/9
日本生命2017基金特定目的会社 第1回特定社債	0.304	300,000	300,723	2021/8/2
明治安田生命2017基金特定目的会社 第1回特定社債	0.35	200,000	200,750	2022/8/4
丸紅 第87回社債間限定同順位特約付	1.29	500,000	521,325	2021/10/15
丸紅 第100回社債間限定同順位特約付	0.619	200,000	202,590	2020/11/27
兼松 第2回無担保社債間限定同順位特約付	0.64	100,000	99,476	2021/3/10
阪和興業 第29回社債間限定同順位特約付	0.27	300,000	300,246	2022/6/9
伊藤忠エネクス 第14回社債間限定同順位特約付	1.202	200,000	208,284	2022/5/20

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
丸井グループ	第26回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	303,807	2021/6/4
丸井グループ	第30回社債間限定同順位特約付	0.13	500,000	498,285	2021/8/17
クレディセゾン	第53回社債間限定同順位特約付	0.435	100,000	100,504	2021/10/22
新生銀行	第2回社債間限定同順位特約付	0.367	100,000	100,509	2019/12/11
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第1回劣後特約付	0.94	100,000	103,096	2024/6/26
三井住友トラスト・ホールディングス	第1回劣後特約付	0.857	100,000	102,513	2024/9/5
三井住友トラスト・ホールディングス	第5回劣後特約付	0.62	100,000	100,557	2026/12/8
三井住友トラスト・ホールディングス	第7回劣後特約付	0.42	800,000	801,360	2027/6/8
みずほコーポレート銀行	第7回劣後特約付	2.5	400,000	416,260	2019/6/3
東京三菱銀行	第7回無担保社債(劣後特約付)	2.11	200,000	208,864	2019/12/20
三菱東京UFJ銀行	第9回無担保社債(劣後特約付)	2.01	300,000	315,627	2020/7/22
三菱東京UFJ銀行	第25回無担保社債(劣後特約付)	1.31	500,000	517,605	2020/11/12
三菱東京UFJ銀行	第28回無担保社債(劣後特約付)	1.56	2,500,000	2,614,275	2021/1/20
三菱東京UFJ銀行	第32回無担保社債(劣後特約付)	1.62	1,600,000	1,679,888	2021/6/9
三菱東京UFJ銀行	第37回劣後特約付	1.39	700,000	735,777	2022/5/31
三井住友フィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.849	300,000	307,605	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.884	400,000	411,560	2025/5/29
りそな銀行	第4回社債間限定同順位特約付	2.766	300,000	313,785	2019/6/20
りそな銀行	第6回劣後特約付	2.084	400,000	418,664	2020/3/4
りそな銀行	第7回劣後特約付	1.606	700,000	729,330	2020/9/28
りそな銀行	第11回劣後特約付	1.78	600,000	639,174	2022/3/15
千葉銀行	第1回劣後特約付	0.911	200,000	205,744	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行	第6回劣後特約付	1.9	1,000,000	1,042,750	2020/3/2
三菱UFJ信託銀行	第7回劣後特約付	1.59	1,000,000	1,038,170	2020/6/8
三菱UFJ信託銀行	第9回劣後特約付	1.68	200,000	210,104	2021/4/28
住友信託銀行	第11回劣後特約付	1.559	100,000	103,866	2020/7/23
住友信託銀行	第12回劣後特約付	1.373	1,000,000	1,036,770	2020/11/11
三井住友信託銀行	第15回劣後特約付	1.62	2,700,000	2,860,164	2022/3/22
みずほフィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.95	1,300,000	1,340,534	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.81	500,000	511,220	2024/12/18
みずほフィナンシャルグループ	第10回劣後特約付	0.65	100,000	100,833	2027/1/26
三井住友銀行	第22回劣後特約付	1.43	1,000,000	1,037,460	2020/9/28
三井住友銀行	第23回劣後特約付	1.61	200,000	209,204	2020/12/17
三井住友銀行	第24回劣後特約付	1.6	300,000	314,646	2021/6/1
みずほ銀行	第3回劣後特約付	2.04	100,000	105,358	2020/8/7
日産フィナンシャルサービス	第42回社債間限定同順位特約付	0.001	400,000	398,940	2020/9/18
アコム	第64回特定社債間限定同順位特約付	0.88	200,000	201,312	2018/9/5
アコム	第65回特定社債間限定同順位特約付	0.7	700,000	706,195	2020/2/28
アコム	第67回特定社債間限定同順位特約付	0.5	600,000	602,028	2019/6/6
アコム	第68回特定社債間限定同順位特約付	0.95	600,000	613,368	2022/6/6
アコム	第70回特定社債間限定同順位特約付	0.36	100,000	100,104	2018/5/29
アコム	第71回特定社債間限定同順位特約付	0.56	200,000	201,154	2020/5/29
アコム	第72回特定社債間限定同順位特約付	0.37	200,000	199,686	2021/6/3
アコム	第73回特定社債間限定同順位特約付	0.369	300,000	300,687	2022/2/28
アコム	第74回特定社債間限定同順位特約付	0.59	400,000	401,832	2024/2/28
ジャックス	第9回社債間限定同順位特約付	0.79	200,000	203,248	2021/1/22
ジャックス	第12回社債間限定同順位特約付	0.545	200,000	201,536	2021/12/3
ジャックス	第13回社債間限定同順位特約付	0.644	800,000	808,888	2022/2/25

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
ジャックス	第14回社債間限定同順位特約付	0.752	300,000	304,515	2022/10/21
ジャックス	第16回社債間限定同順位特約付	0.25	200,000	200,164	2022/6/9
ジャックス	第17回社債間限定同順位特約付	0.37	100,000	100,086	2024/6/7
オリエントコーポレーション	第7回社債間限定同順位特約付	0.52	300,000	301,131	2021/1/22
オリエントコーポレーション	第8回社債間限定同順位特約付	0.29	500,000	497,560	2021/7/22
オリエントコーポレーション	第9回社債間限定同順位特約付	0.46	1,000,000	992,450	2023/7/21
オリエントコーポレーション	第10回社債間限定同順位特約付	0.22	500,000	499,040	2019/12/16
オリエントコーポレーション	第11回社債間限定同順位特約付	0.41	400,000	399,708	2021/12/16
オリエントコーポレーション	第13回社債間限定同順位特約付	0.4	100,000	100,251	2022/7/21
オリエントコーポレーション	第14回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	100,353	2024/7/19
アプラスフィナンシャル	第2回社債間限定同順位特約付	0.45	100,000	100,018	2017/9/29
アプラスフィナンシャル	第3回社債間限定同順位特約付	0.64	300,000	301,929	2020/6/19
アプラスフィナンシャル	第4回社債間限定同順位特約付	0.24	200,000	199,540	2019/6/17
三菱UFJリース	第39回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,841	2021/6/9
三菱UFJリース	第30回社債間限定同順位特約付	0.426	200,000	202,098	2021/8/27
第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社	第1回特定社債	1.98	500,000	506,695	2018/6/20
第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社	第1回特定社債	1.83	500,000	503,955	2018/2/20
損保ジャパン日本興亜	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.06	200,000	202,082	2077/4/26
NECキャピタルソリューション	第4回社債間限定同順位特約付	0.69	100,000	100,614	2019/1/24
三菱地所	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.02	100,000	100,342	2076/2/3
三菱地所	第72回担保提供制限等財務上特約無	2.28	300,000	342,345	2024/9/20
三菱地所	第116回担保提供制限等財務上特約無	0.643	200,000	205,284	2024/9/19
住友不動産	第95回社債間限定同順位特約付	0.987	200,000	207,184	2024/1/26
相鉄ホールディングス	第28回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	101,710	2020/4/24
相鉄ホールディングス	第31回相模鉄道株式会社保証付	0.97	100,000	104,798	2024/4/22
相鉄ホールディングス	第33回相模鉄道株式会社保証付	0.43	500,000	505,955	2023/1/27
相鉄ホールディングス	第36回相模鉄道株式会社保証付	0.7	100,000	101,317	2032/1/30
東日本旅客鉄道	第53回社債間限定同順位特約付	2.35	100,000	122,096	2028/4/21
近畿日本鉄道	第90回特定社債間限定同順位特約付	0.62	200,000	203,540	2022/2/25
近畿日本鉄道	第95回特定社債間限定同順位特約付	0.41	200,000	201,848	2020/12/11
センコー	第6回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	101,003	2021/12/3
ファーストリテイリング	第2回特定社債間限定同順位特約付	0.291	200,000	200,614	2020/12/18
ファーストリテイリング	第3回特定社債間限定同順位特約付	0.491	100,000	101,432	2022/12/16
ソフトバンクグループ	第39回社債間限定同順位特約付	0.74	700,000	699,979	2017/9/22
ソフトバンクグループ	第43回社債間限定同順位特約付	1.74	1,800,000	1,813,392	2018/6/20
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	第1回非上位円貨社債	0.64	300,000	303,840	2022/1/27
クレディ・アグリコル	第1回非上位円貨社債(2017)	0.443	500,000	502,540	2022/6/9
パークレイズ・ピーエルシー	第1回円貨社債	0.623	100,000	100,484	2018/9/14
モルガン・スタンレー	第9回円貨社債	0.557	300,000	300,818	2018/5/22
ソシエテ・ジェネラル	第1回非上位円貨社債(2017)	0.448	500,000	502,420	2022/5/26
小	計		67,700,000	68,957,087	
合	計		190,978,333	207,660,376	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘柄		当 期 末
		評 価 額
国 内	AURORAマスタートラスト シリーズ1403受益権	千円 8,061
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1412受益権	19,557
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1502受益権	13,762
	AURORAマスタートラスト シリーズ1503受益権	32,941
	AURORAマスタートラスト シリーズ1506受益権	79,934
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1512受益権	95,206
	AURORAマスタートラスト シリーズ1602受益権	217,407
	AURORAマスタートラスト シリーズ1606受益権	160,590
	Fortuneマスタートラスト シリーズ1609受益権	157,841
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1611受益権	184,073
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1612受益権	300,063
	AURORAマスタートラスト シリーズ1702受益権	300,195
	Fortuneマスタートラスト シリーズ1703受益権	276,099
合 計		1,845,733

*単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 11,337	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月28日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 207,660,376	% 91.7
信託受益権	1,845,733	0.8
コール・ローン等、その他	17,044,679	7.5
投資信託財産総額	226,550,788	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成28年8月20日～平成29年8月10日）に該当した取引は、有価証券（信託受益権）の取引が5件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券（信託受益権）の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関することについて調査を委託しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年8月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	226,550,788,098
コール・ローン等	11,054,887,735
公社債(評価額)	207,660,376,239
信託受益権(評価額)	1,845,733,438
未収入金	5,393,059,000
未収利息	387,213,113
未収配当金	406,588
前払費用	209,111,985
(B) 負債	6,898,037,982
未払金	6,750,261,000
未払解約金	110,200,000
未払利息	16,982
前受金	37,560,000
(C) 純資産総額(A-B)	219,652,750,116
元本	155,234,891,952
次期繰越損益金	64,417,858,164
(D) 受益権総口数	155,234,891.952口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,150円

(注) 期首元本額は189,992,659,550円、期中追加設定元本額は56,433,404,406円、期中一部解約元本額は91,191,172,004円、1口当たり純資産額は1,4150円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村ファンドラップ日本債券 81,085,558,224円
- ・ノムラ日本債券オープンF(適格機関投資家専用) 44,192,453,998円
- ・ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け) 11,499,585,720円
- ・ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け) 9,679,836,645円
- ・ノムラ日本債券オープン(野村SMA・EW向け) 6,243,942,777円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,824,044,372円
- ・ノムラ国内債券オープンVA(適格機関投資家専用) 709,470,216円

○損益の状況（2016年8月30日～2017年8月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,421,614,177
受取利息	2,419,231,609
受取配当金	5,675,143
支払利息	△ 3,292,575
(B) 有価証券売買損益	△ 5,261,890,879
売買益	1,729,946,018
売買損	△ 6,991,836,897
(C) 先物取引等取引損益	54,390,620
取引益	156,543,180
取引損	△ 102,152,560
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,785,886,082
(E) 前期繰越損益金	81,308,756,648
(F) 追加信託差損益金	23,126,295,594
(G) 解約差損益金	△37,231,307,996
(H) 計(D+E+F+G)	64,417,858,164
次期繰越損益金(H)	64,417,858,164

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②金利先渡し取引および為替先渡し取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞